

令和 2 年度 綾部市 一般会計 特別会計及び公営企業会計決算の概要

■ 新型コロナウイルス感染症対策により、
歳入、歳出の規模は、過去最大(一般会計)
(歳入 205 億 6,191 万円、歳出 204 億 9,785 万円)

■ 緊縮財政期間(H30～R2)の最終年度においても、
黒字を確保(49年連続)

- 市制施行 70 周年を迎えた令和 2 年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける中で、地方創生臨時交付金など、国の補正予算で措置された有利な財源を活用し、感染拡大の防止に取り組むとともに、特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の支給などの市民生活への支援、ものづくり企業特別応援補助金や販売促進キャンペーン事業などの経済対策を実施
- 第 5 次綾部市総合計画の最終年度として、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入が 2 年連続で減少するなど厳しい財政状況の中、子ども家庭支援相談室設置や放課後学級増設などの新たな子育て支援、小・中学校の ICT 推進や大規模改修による教育環境の充実など、やらなければならない事業を実施
- 宮代豊里線、味方平線の道路整備やリサイクル施設整備などにより、普通建設事業費は、前年度比 36.1%の増とし、災害に強い安全・安心で環境に配慮したまちづくりを推進
- 緊縮財政にあっても、特定目的基金を有効活用するなど、あらゆる財源の確保により、3 年連続で財政調整基金の取崩しを回避。さらに、市債残高は、2 年連続で前年度から減少

1. 一般会計決算

(1) 概要

■歳入総額 19.0%増

- 市税 44億 2,525万 4千円 (▲ 2億 1,897万 3千円 4.7%減)
- 地方交付税 47億 1,334万 8千円 (2億 2,313万 5千円 5.0%増)
- 国庫支出金 61億 8,916万 1千円 (39億 2,006万 6千円 172.8%増)
- 財産収入 7,534万 4千円 (▲ 3億 2,585万 円 81.2%減)
- 繰入金 3億 6,023万 3千円 (1億 503万 5千円 41.2%増)

■歳出総額 18.9%増

- 人件費 34億 901万 3千円 (1億 5,381万 3千円 4.7%増)
- 扶助費 33億 874万 7千円 (1億 3,935万 5千円 4.4%増)
- 補助費等 54億 1,894万 5千円 (35億 3,630万 3千円 187.8%増)
- 普通建設事業費 16億 573万 4千円 (4億 2,581万 2千円 36.1%増)
- 災害復旧事業費 1億 992万 5千円 (▲10億 4,841万 9千円 90.5%減)
- 積立金 5億 6,577万 3千円 (▲ 3億 1,868万 4千円 36.0%減)
- 投資及び出資金、貸付金 2億 4,598万 4千円 (7,768万 円 46.2%増)

■主な財政指標

- 経常収支比率 93.5% (前年度同値)
- 実質公債費比率 9.1% (0.4ポイント減) 過去最も低い数値
- 市債残高 14,351,922千円 (0.6%減)
- 基金残高 4,780,943千円 (5.2%増)
- 市民1人当たり市税収入 135,831円 (3.5%減)
- 市民1人当たり市債残高 440,527円 (0.7%増)
- 市民1人当たり基金残高 146,749円 (6.6%増)

(2) 決算規模等 (別紙1)

『歳入総額』205億6,191万1千円 (前年度対比19.0%増)

『歳出総額』204億9,785万7千円 (前年度対比18.9%増) で
決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回りました。

『歳入歳出差引』は、6,405万4千円となり、このうち事業の繰越しに伴う
翌年度に繰り越すべき財源2,530万6千円を差し引いた『実質収支』は、
3,874万8千円で49年連続黒字となりました。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	差引	増減率
歳入総額	20,561,911	17,280,250	3,281,661	19.0
歳出総額	20,497,857	17,242,649	3,255,208	18.9
歳入歳出差引	64,054	37,601	26,453	70.4
翌年度へ繰り越すべき財源	25,306	12,823	12,483	97.3
実質収支	38,748	24,778	13,970	56.4

※新型コロナウイルス対策事業費(4,091,401千円)を除いた歳出は
16,406,456千円で、前年度対比836,193千円4.8%の減

(3) 歳入 (別紙2・3)

(主な増加科目)

○地方交付税 47億1,334万8千円 (2億2,313万5千円 5.0%増)

地域社会再生事業費の新規創設等により基準財政需要額が増加し、普通交付税が
増額(+2億3,611万1千円)となった。

○国庫支出金 61億8,916万1千円 (39億2,006万6千円 172.8%増)

特別定額給付金事業費(+33億997万9千円)、新型コロナウイルス感染症
対応地方創生臨時交付金(+5億1,072万1千円)等の増加により増額となっ
た。

○繰入金 3億6,023万3千円 (1億503万5千円 41.2%増)

事業見直し等により3年連続で財政調整基金の取り崩しを回避したものの、地域
振興基金繰入金の増(+2,403万円)、電源立地地域対策基金繰入金の
増(+3,008万5千円)、社会福祉事業基金繰入金の増(+1,739万
8千円)等により増額となった。

(主な減少科目)

○市税 44億2,525万4千円 (▲2億1,897万3千円 4.7%減)

企業収益の落ち込みにより法人市民税が減額(▲1億1,875万8千円)、徴
収猶予等により固定資産税が減額(▲8,966万4千円)となった。

○財産収入 7,534万4千円 (▲3億2,585万円 81.2%減)

貴金属売却収入の皆減(▲3億4,082万3千円)により減額となった。

(4) 歳出 (別紙 2・3)

(主な増加科目：性質別)

○人件費 34億901万3千円 (1億5,381万3千円 4.7%増)

働き方改革の取組等により時間外勤務手当は減少したが、会計年度任用職員制度への移行等により委員等報酬が増額 (+1億411万1千円) となった。

○扶助費 33億874万7千円 (1億3,935万5千円 4.4%増)

認定こども園運営事業費の増 (+8, 234万1千円)、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費の皆増 (+4, 557万円)、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費の皆増 (+3, 761万円)、子育て世帯応援給付金事業費の皆増 (+3, 761万円) により、増額となった。

○補助費等 54億1,894万5千円 (35億3,630万3千円 187.8%増)

上水道事業会計補助金等の皆増 (+7, 185万7千円)、特別定額給付金事業費の皆増 (+32億9,340万円) の他、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増により、増額となった。

○普通建設事業費 16億573万4千円 (4億2,581万2千円 36.1%増)

ICT推進事業費の皆増 (+1億285万円)、旧市民センター解体事業費の皆増 (+1億3,731万9千円)、リサイクル施設整備事業費の増 (+5,447万8千円)、味方平線整備事業費の増 (+7,685万8千円)、宮代豊里線整備事業費の増 (+1億327万3千円) 等により、増額となった。

○投資及び出資金、貸付金 2億4,598万4千円 (7,768万円 46.2%増)

上水道事業会計補助金等の皆増 (+67,975千円) により、増額となった。

(主な減少科目：性質別)

○災害復旧事業費 1億992万5千円 (▲10億4,841万9千円 90.5%減)

平成30年度に発生した7月豪雨災害の復旧事業が完了したことにより、減額となった。

○積立金 5億6,577万3千円 (▲3億1,868万4千円 36.0%減)

地域振興基金積立金(貴金属売払収入分)の皆減(▲3億4,082万3千円)により、減額となった。

2. 主な財政指標等（普通会計）

（1）概要

■2年連続で市債残高は前年度から減少

社会体育施設整備事業（市民センター）などの大型事業の整備や平成30年度に発生した7月豪雨災害の復旧事業が完了したことにより、市債残高は2年連続で前年度から減少

■基金残高は3年連続で増加

行財政健全化の取組等により、財政調整基金の取り崩しを3年連続で回避。

■経常収支比率は前年度と同値

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、特別会計への繰出が増加したものの、行財政健全化の取組による歳出の抑制や普通交付税の伸びにより、前年度数値を維持

■健全化判断比率等及び資金不足比率は安全圏内

実質公債費比率は、0.4ポイント改善し、9.1%

※【過去最も低い数値】

将来負担比率については、前年度対比15.7ポイント改善し、113.8%

（2）財政指標等

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較等
市債残高	14,351,922	14,435,019	▲83,097
基金残高	4,780,943	4,543,996	236,947
財政調整基金	1,789,213	1,694,390	94,823
減債基金	318,944	317,715	1,229
その他基金	2,672,786	2,531,891	140,895
経常収支比率	93.5	93.5	—

（3）市民1人当たり指標

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較等
市民1人当たり市税収入	135,831	140,709	▲3.5
市民1人当たり市債残高	440,527	437,345	0.7
市民1人当たり基金残高	146,749	137,672	6.6

（住民基本台帳人口：令和2年度末 32,579人、令和元年度末 33,006人）

(4) 健全化判断比率等

(単位：%、ポイント)

区	分	令和2年度	令和元年度	比較等	早期健全化基準
実質赤字比率		—	—	—	13.36
連結実質赤字比率		—	—	—	18.36
実質公債費比率(3か年平均)		9.1	9.5	▲0.4	25.00
将来負担比率		113.8	129.5	▲15.7	350.00
資金不足比率	上水道事業会計	—	—	—	経営健全化基準 20.00
	下水道事業会計	—	—	—	
	病院事業会計	—	—	—	
	住宅・工業団地事業特別会計	—	—	—	

注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字及び資金不足が発生した場合にのみ算出されるもので、会計が黒字等で比率が算出されない場合は「—」と表示

健全化判断比率等の解説

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担等に係る4つの指標(健全化判断比率)と公営企業ごとの資金不足率(資金不足比率)を議会に報告し、公表することが義務づけられている。

【実質赤字比率】

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、一般会計等の赤字額/標準財政規模で求められる数値

【連結実質赤字比率】

市のすべての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字/標準財政規模で求められる数値

【実質公債費比率】

標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む。)に費やした一般財源の割合を表す数値(過去3か年平均)

【将来負担比率】

地方債や今後、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など将来負担していく可能性のある負担の年度末時点における残高を指標化したもの

【資金不足比率】

企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、それぞれの企業会計の資金不足額/それぞれの企業会計の事業の規模で求められる数値

3. 令和2年度の主要施策

緊縮財政でもあらゆる財源の確保により、将来へとつなげる予算を執行

- 新たな魅力の創造やまちへの愛着、誇りを一層高めるための事業を展開
- 持続可能な財政運営を基本に、安全・安心、少子高齢化、産業振興、雇用確保、人材育成、農村集落活性化、まちなかの再生などの行政課題に対応

■ 「医」＝医療・福祉・介護・子育て ほか

- 子ども家庭支援相談室設置事業費（1, 250万9千円）
児童虐待防止への新たな拠点設置
- 西八田放課後学級施設整備事業費（2, 720万7千円）
令和3年度開設に向けた施設整備等

■ 「職」＝農・林・商・工・観光 ほか

- 農地中間管理機構関連農地整備事業費（558万9千円）
農地集積化（下位田地区）
- 森林経営管理推進事業費（3, 775万5千円）
森林環境譲与税を活用した森林整備の推進

■ 「住」＝安全安心、インフラ・公共施設・定住促進 など

- 宮代豊里線整備事業費（1億985万円）
建物補償、用地購入等
- 味方平線整備事業費（6, 963万7千円）
重力式擁壁工

■ 「教育」「情報発信」

- 大規模改修事業費（小学校）（3, 271万4千円）
志賀小学校屋内運動場屋根・床改修
- 国宝光明寺二王門消火設備改修費補助事業費（1, 200万円）
自動消火設備の設置、設備改修等への補助金

『医』 …誰もが安心して住み続けられる優しいまちづくり

障害福祉サービス事業所等施設整備事業費（就労支援拠点整備）		15,403 千円
清山荘大規模改修事業費		50,131 千円
子ども家庭支援相談室設置事業費	安全安心	12,509 千円
西八田放課後学級施設整備事業費	安全安心	27,207 千円

『職』 …産業を守り産業を起こし、働く場と働く人を確保

農地中間管理機構関連農地整備事業費		5,589 千円
農地中間管理機構関連農地整備事業費（繰越）		16,236 千円
林道君尾線整備事業費	安全安心	9,000 千円
森林経営管理推進事業費		37,755 千円
I・Tビル大規模改修事業費		35,009 千円
あやべ温泉活性化推進事業費		20,000 千円

『住』 …災害に強く環境に優しい安全安心で元気なまちづくり

団体営ため池等整備事業費	安全安心	17,237 千円
災害に強い森づくり事業費	安全安心	16,000 千円
災害に強い森づくり事業費（繰越）	安全安心	20,254 千円
宮代豊里線整備事業費	安全安心	109,850 千円
宮代豊里線整備事業費（繰越）	安全安心	7,460 千円
味方平線整備事業費	安全安心	69,637 千円
味方平線整備事業費（繰越）	安全安心	30,719 千円
消防車両整備事業費（高規格救急自動車、小型動力ポンプ）	安全安心	33,460 千円
防災基盤整備事業費（防火水槽：綾部地区、吉美地区、山家地区）	安全安心	20,654 千円
災害時応急対策整備事業費	安全安心	9,819 千円
原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費	安全安心	41,894 千円
過年発生公共土木施設災害復旧事業費	安全安心	29,465 千円
過年発生公共土木施設災害復旧事業費（繰越）	安全安心	63,654 千円

『教育』『情報発信』 …次世代を担う子どもたちを育み豊かな社会をつくる 情報発信に努め綾部ファンを増やす

未来へつなぐ 文化のかおるまち推進事業費		5,000 千円
大規模改修事業費（小学校）	安全安心	32,714 千円
大規模改修事業費（小学校）（繰越）	安全安心	43,748 千円
国宝光明寺二王門消火設備改修費補助事業費	安全安心	12,000 千円

4. 特別会計決算

(1) 概要

■ 7 特別会計のすべての会計において、黒字又は収支均衡

(2) 決算収支（別紙 1）

(3) 令和 2 年度の主要施策

●市立診療所等特別会計

- ・医療機器等の更新（高圧蒸気滅菌器、歯科用コンプレッサー等） 2,060 千円
- ・空調設備の更新（志賀郷診療所、中上林診療所） 471 千円

●駐車場特別会計

- ・綾部駅南駐車場用地購入事業費（土地開発基金保有地の買戻し） 1,000 千円

5. 公営企業会計決算

(1) 概要

■ 上水道事業会計は、38 年連続黒字

簡易水道特別会計を上水道事業会計に経営統合

■ 下水道事業会計は、令和元年度の公営企業会計移行以降赤字

■ 病院事業会計は、3 年ぶり赤字

新型コロナウイルスの影響により患者数が減少したが、医療機関病床確保等支援事業費補助金などにより地域医療体制を維持

(2) 決算収支（別紙 1）

(3) 令和 2 年度の主要施策

●上水道事業会計

- ・配水施設改良事業費（配水管布設替等） 153,610 千円

●下水道事業会計

- ・由良川左岸整備事業費（現年 89,839 千円・繰越 45,497 千円） 135,336 千円
- ・由良川右岸整備事業費（現年 50,921 千円・繰越 246,313 千円） 297,234 千円
- ・雨水対策事業費（現年 60,092 千円・繰越 49,000 千円） 109,092 千円
- ・特定地域生活排水処理事業費 45,254 千円

●病院事業会計

- ・医療機器等整備事業費（機器等整備） 261,545 千円
- ・情報システム整備事業費（電子カルテ関連システム更新） 340,679 千円

6. 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 概要

■新型コロナウイルスの感染拡大の防止に取り組むとともに、市民生活への支援や経済対策を実施

一般会計	4,095,621 千円
特別会計	10,167 千円
公営企業会計	83,778 千円
計	4,189,566 千円

(2) 主な事業

●一般会計

特別定額給付金事業費	3,308,155 千円
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費	38,636 千円
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費	46,193 千円
子育て世帯応援給付金支給事業費	37,799 千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	3,051 千円
休業要請対象事業者支援給付金事業費	14,500 千円
販売促進キャンペーン事業費	21,000 千円
テナント特別支援補助金	15,381 千円
小規模事業者等緊急支援給付金事業費	24,259 千円
ものづくり企業特別応援補助金	117,381 千円
I C T推進事業費（小学校）	129,289 千円
I C T推進事業費（中学校）	73,669 千円

●特別会計

市立診療所等特別会計（空調設備整備、感染症対策物品等）	4,048千円
-----------------------------	---------

●公営企業会計

病院事業会計（医療機器整備、感染症対策物品等）	83,778 千円
-------------------------	-----------

(3) 財源

・国庫支出金	4,087,886 千円	
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	510,721 千円	）
特別定額給付金事業費補助金	3,308,155 千円	
	など	
・府支出金	43,308 千円	
・寄附金	24,187 千円	
・基金繰入金（教育振興基金）	12,479 千円	
・一般財源	21,706 千円	